

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮首賢治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役 工藤 理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役 工藤 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	33,104,564	34,345,787	34,526,393	36,538,189	36,658,873
経常利益	(千円)	3,316,456	3,317,361	3,223,784	3,438,806	2,859,622
当期純利益	(千円)	1,765,611	1,728,523	1,679,865	1,915,908	1,325,978
包括利益	(千円)				1,873,879	1,245,622
純資産額	(千円)	10,288,358	11,590,580	12,386,399	13,757,072	14,517,437
総資産額	(千円)	21,261,918	21,180,236	23,349,834	24,660,129	27,730,364
1株当たり純資産額	(円)	994.41	1,120.90	1,230.86	1,367.39	1,442.25
1株当たり当期純利益	(円)	170.10	168.69	164.31	190.51	131.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.92	54.23	53.01	55.76	52.30
自己資本利益率	(%)	18.61	15.95	14.08	14.67	9.39
株価収益率	(倍)	9.88	7.29	9.74	9.40	12.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,247,912	3,190,950	2,905,596	3,025,870	2,943,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,033,412	1,554,094	1,810,434	1,052,937	3,341,542
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,177	1,707,963	924,253	1,108,723	675,487
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,394,165	3,303,611	3,484,364	4,337,216	4,599,824
従業員数	(名) (注)4 (注)5	1,666 (410) [723]	1,779 (404) [695]	1,966 (410) [639]	1,997 (407) [572]	2,271 (662) [544]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	26,143,090	26,622,005	26,138,173	26,755,638	26,918,574
経常利益 (千円)	2,337,544	2,484,127	2,257,459	2,575,433	2,373,361
当期純利益 (千円)	1,419,816	1,414,771	1,320,853	1,905,267	1,297,303
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,404,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000
純資産額 (千円)	8,097,661	9,101,514	9,626,217	11,024,119	11,821,654
総資産額 (千円)	18,168,118	18,105,933	19,713,009	21,110,473	24,042,572
1株当たり純資産額 (円)	790.26	888.22	957.19	1,096.21	1,175.52
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	136.78	138.07	129.20	189.45	129.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.57	50.27	48.83	52.22	49.17
自己資本利益率 (%)	18.75	16.45	14.11	18.45	11.36
株価収益率 (倍)	12.28	8.90	12.39	9.45	12.64
配当性向 (%)	29.24	36.21	38.70	26.39	38.76
従業員数 (名)	868	855	877	936	959
(注) 4	(30)	(18)	(23)	(20)	(18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージ・アソシエイツ 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ピー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算終了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立(連結子会社)
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合

年月	事項
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化（連結子会社）
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社S M O事業分割により株式会社アスクレップ・メディア設立
平成20年7月	タイバンコク現地法人 INTAGE(Thailand) Co.,LtdをResearch Dynamics Co.,Ltdとの合併により設立（連結子会社）
平成21年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成21年10月	英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化（連結子会社）
平成22年4月	株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併
平成22年10月	ティー・エムマーケティング株式会社が商号を株式会社アンテリオに変更
平成23年1月	上海聯恒市場研究有限公司が商号を英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司に変更
平成23年1月	株式会社アスクレップ（連結子会社）が中国上海現地法人 阿思克瑞普医药諮詢（上海）有限公司設立(連結子会社)
平成23年4月	英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司（連結子会社）が中国常州現地法人 常州英徳知聯恒信息科技有限公司設立(連結子会社)
平成23年6月	株式会社アスクレップ・メディア清算終了
平成23年6月	INTAGE(Thailand) Co.,Ltd（連結子会社）がResearch Dynamics Co.,Ltdから全事業の譲受
平成23年11月	ベトナム現地法人 FTA Research and Consultant,LLCを資本参加により子会社化（連結子会社）

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社 インテージ)、連結子会社13社、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術(データの収集から加工までの操作技術、能力)・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』、システム開発技術・システム運用技術・業務分析力・業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『システムソリューション事業』、CRO(医薬品開発業務受託機関)に教育機能・システム機能を備えた医薬品の臨床開発関連業務のトータルソリューションを提供する『医薬品開発支援事業』からなります。

さらに、総合的なマーケティングの理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合し、「インテリジェンス=意思決定に役立つ情報」を提供することによって、お客様のビジネス上の課題を解決するとともに、さらに新たなビジネスモデルも提案してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 市場調査・コンサルティング事業

市場調査事業の主力商品は「パネル調査」です。パネル調査は、調査対象(人、世帯、店など)を長期間固定して継続的に調査を行うことにより、時系列で市場動向を把握することができます。主要なパネル調査の概要は下記のとおりです。

(消費者パネル調査)

・SCI(全国消費世帯パネル調査)

全国12,640世帯にハンディスキャナーを設置し、加工食品、日用雑貨品などの毎日の購買動向を捉える調査です。(SCI-personalへの統合により、平成24年3月をもちまして、データ収集を終了いたしました。)

・SCI-personal(全国個人消費者パネル調査)

15歳から69歳までの男女モニター50,000人の購買動向を捉える調査です。ハンディタイプの小型スキャナーを常時携帯することで、オフィスや外出先などあらゆるシーンの購買動向が捕捉できます。

・SLI(全国女性消費者パネル調査)

15歳から69歳までの女性モニター40,060人から、化粧品、ヘアケア用品などの女性用パーソナル商品の購入データを収集します。

(小売店パネル調査)

・SRI(全国小売店パネル調査)

全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターなど5,161店舗を調査対象にして、日別、週別、月別などの販売動向を捉える調査です。

・SDI(全国一般用医薬品パネル調査)

全国のドラッグストア1,100店舗及びスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンターの2,111店舗を調査対象に、一般用医薬品や医薬部外品などヘルスケア商品の販売動向を捉える調査です。

また、「カスタムリサーチ」は、お客様のマーケティング課題に基づき、テーマごとに最適な調査を設計し、調査票作成から実査(フィールドワーク)、集計、分析を受託するサービスです。近年は、より早くデータが収集できるインターネット調査に注力しており、約160万人のインターネットモニターを利用して調査を実施しています。他に郵送調査(約22万人のモニター登録)、訪問面接調査、グループインタビューなど多様な調査手法にも対応しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. 市場調査（マーケティングリサーチ） パネル調査 ・消費者パネル調査（SCI、SLI、SCI-personal） ・小売店パネル調査（SRI、SDI、SPI） ・その他パネル調査（IFI、Rep Track） カスタムリサーチ ・インターネット調査 ・従来型調査（郵送調査、訪問面接調査、定性調査など） 2. 市場調査に付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージリサーチ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) (株)アンテリオ(連結子会社) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) INTAGE(Thailand) Co.,Ltd(連結子会社) 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) 広州聯恒市場研究有限公司(連結子会社) 常州英徳知聯恒信息科技有限公司(連結子会社) FTA Research and Consultant,LLC(連結子会社)

(2) システムソリューション事業

システムソリューション事業は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンターの運用などを主たる業務としています。

さらに、システムの構築・運用による業務プロセス改善の支援だけでなく、お客様の業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションなど、経営戦略的な側面への支援まで幅広いサービスを提供しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. システムソリューション ソフトウェアの開発、販売 システムの運用、維持・管理 データセンターの運用 2. システムソリューションに付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社)

(3) 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業は、当社子会社の株式会社アスクレップで実施しているCRO業務を主たる業務としています。

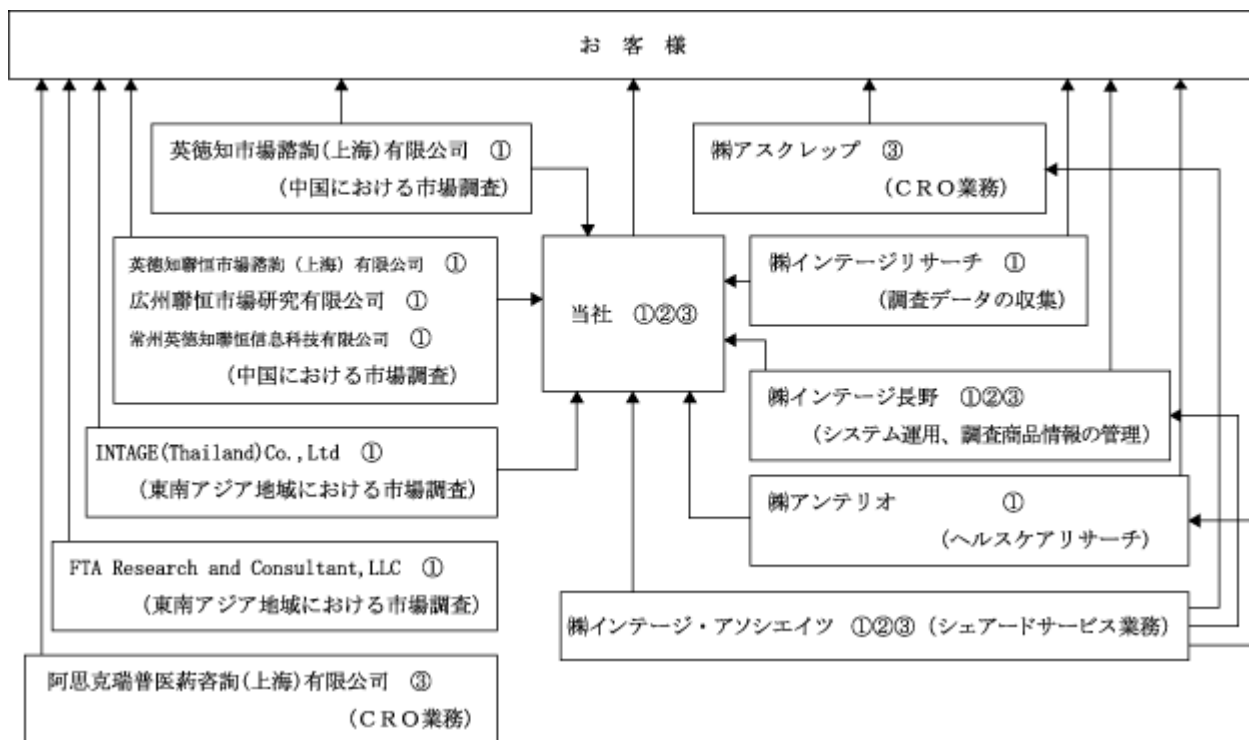
CROは、Contract Research Organization（医薬品開発業務受託機関）の略称であり、製薬企業からの委託により、モニタリング業務（治験の進行状況の管理等）やデータマネジメント・解析業務（治験データの分析等）を実施し、医薬品開発をサポートしています。

また、本年1月に当社連結子会社である株式会社アスクレップの経営体制を刷新し、抜本的な経営改革、事業改革に着手いたしました。

主要な事業内容	主要な会社
1. CRO（医薬品開発業務受託機関）業務 モニタリング業務 データマネジメント・解析業務 その他	(株)アスクレップ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司(連結子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ← は、サービス、データ等の流れを表しております。

2. 事業の種類別セグメントは、下記のとおり併記いたしました。

- ①市場調査・コンサルティング事業
- ②システムソリューション事業
- ③医薬品開発支援事業

3. 株式会社アスクレップ・メディアは、会社清算の手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4. 当連結会計年度において、常州英徳知聯恒信息科技有限公司を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

5. 当連結会計年度において、FTA Research and Consultant,LLCの持分を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

6. 上記図のほかに、海外における特別目的会社である英徳知亞洲控股有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アスクレップ (注)6	東京都千代田区	150,000	医薬品開発支援	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージリサーチ (注)2	東京都東久留米市	40,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。役 員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱インテージ長野 (注)2	長野県長野市	50,000	市場調査・コン サルティング シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 医薬品開発支援	100.0	当社は主に、同社へ各種アプリケーション の運用のデータハンドリング工程を委託 しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・アソシエイ ツ	東京都千代田区	30,000	市場調査・コン サルティング シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 医薬品開発支援	100.0	当社は同社より人材派遣を受けておりま す。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱アンテリオ	東京都千代田区	145,400	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
英徳知市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	7,478 千円	市場調査・コン サルティング	96.5 (96.5)	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd (注)2	タイ国バンコク市	105,000 千バーツ	市場調査・コン サルティング	100.0 (96.7)	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
英徳知亞州控股有限公司 (注)2、3	中国香港	14,120 千USドル	市場調査・コン サルティング	100.0	役員の兼任等...あり
英徳知聯恒市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	4,500 千円	市場調査・コン サルティング	98.0 (98.0)	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
広州聯恒市場研究有限公司	中国広東省広州市	450 千円	市場調査・コン サルティング	98.0 (98.0)	該当事項なし
常州英徳知聯恒信息科技有 限公司	中国江蘇省常州市	2,000千円	市場調査・コン サルティング	98.0 (98.0)	該当事項なし
FTA Research and Consultant,LLC	ベトナム国ホーチ ミン市	10億ベトナム ドン	市場調査・コン サルティング	80.0 (80.0)	役員の兼任等...あり
阿思克瑞普医药諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	3,316 千円	医薬品開発支援	100.0 (100.0)	該当事項なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 英徳知亞州控股有限公司は、中国及び東南アジア地域における市場調査会社の持分所有を目的とした特別目的会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 連結子会社であった㈱アスクレップ・メディオは、会社清算の手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

6 (株)アスクレップについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,533,698千円
	経常利益	150,615千円
	当期純利益	91,896千円
	純資産額	2,151,286千円
	総資産額	3,283,911千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	1,451(509)
システムソリューション	186(70)
医薬品開発支援	389(49)
全社(共通)	245(34)
合計	2,271(662)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 上記の他に調査員として544名(市場調査・コンサルティング)がおります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が274名増加しておりますが、主として平成23年11月にFTA Research and Consultant, LLCを持分の取得により連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
959(18)	38.6	12.9	7,629

セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	718(17)
システムソリューション	119(1)
全社(共通)	122()
合計	959(18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はインテージ労働組合の名称のもとに組織されておりますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、一部の連結子会社におきましても、労働組合が組織されております。

いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境を振り返りますと、前半は東日本大震災による未曾有の被害、それに伴うサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響を受けて、景気は大きく落ち込みました。その後、後半にかけて、経済状況は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高による輸出産業の収益悪化や欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の減速により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界の売上高の動向は、平成23年前半は前年比マイナスが続いておりましたが、ようやく10月になって前年をクリアする状況となりました。しかし、1月には再びマイナスに転じ、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第10次中期経営計画の初年度である当連結会計年度において、同計画の達成に向けて重点課題に取り組んでまいりました。

まず、当社グループの持続的発展のため、国内においてパネル調査分野における事業開発投資を継続いたしました。海外においては、東南アジア地域における現地調査会社の買収及び企業再編により、事業基盤を拡大いたしました。

また、震災を踏まえ、安定した事業継続のため、データセンター向け自家発電設備を導入いたしました。

主力の市場調査・コンサルティング事業においては、業界別戦略の徹底等により、パネル調査分野が堅調に推移したことに加え、カスタムリサーチ分野の売上が前連結会計年度を上回り、増収となりました。

医薬品開発支援事業のデータマネジメント・解析業務においては、新規案件の獲得が見込みどおり進捗せず、途中で当初の売上計画達成が困難となることが明確となりましたので、通期連結業績予想を下方修正いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高36,658百万円（前期比0.3%増）、営業利益2,885百万円（同16.7%減）、経常利益2,859百万円（同16.8%減）、当期純利益1,325百万円（同30.8%減）と、増収減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野は、SRI（全国小売店パネル調査）、SCI（全国消費者パネル調査）、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）、及びRep Track（MR活動評価指標）の売上が前連結会計年度を上回りました。しかし、SCI-personalにおいて本年1月より調査対象者を5万人に拡大する等、消費者パネル調査への開発投資を継続したため、増収減益となりました。

また、カスタムリサーチ分野は、第2四半期以降、FMCG（注）領域及びヘルスケア領域が好調に推移したことに加え、タイの当社連結子会社であるINTAGE(Thailand) Co., Ltdが現地の調査会社であるResearch Dynamics Co., Ltdからその事業を譲り受けた効果もあり、増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高26,190百万円（前期比3.5%増）、営業利益2,568百万円（前期比10.0%減）となりました。

（注）FMCG：Fast Moving Consumer Goods = 食品・日用雑貨品などの「一般消費財」

システムソリューション事業

システムソリューション事業では、震災の影響による旅行分野の業務量減少や、企業のシステム投資が低調なことを受けて、一層の経費削減、業務効率化を進めました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高4,932百万円（前期比4.9%減）、営業利益は160百万円（前期比1.3%増）となりました。

医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業では、前述の通り当初の事業計画を下方修正し、一層の業務の効率化と新規案件の獲得を推進いたしました。モニタリング業務の売上は前連結会計年度を上回りましたが、データマネジメント・解析業務の売上は、前連結会計年度を下回ることとなりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高5,535百万円（前期比8.4%減）、営業利益155百万円（前期比65.6%減）となりました。

なお、本年1月、株式会社アスクレップの経営体制を刷新し、抜本的な経営改革、事業改革に取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,943百万円、財務活動により675百万円獲得しましたが、投資活動により3,341百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、4,599百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,943百万円と前連結会計年度に比べ82百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少や退職給付引当金の増加額の増加及び減価償却費の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 3,341百万円と前連結会計年度に比べ2,288百万円の支出増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加や連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は675百万円と前連結会計年度に比べ1,784百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入と長期借入れによる収入が増加したこと、および短期借入金の返済による支出と長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比
市場調査・コンサルティング	17,755,100	102.1%
システムソリューション	3,719,039	92.4%
医薬品開発支援	4,400,689	95.6%
合計	25,874,829	99.4%

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
市場調査・コンサルティング	26,723,698	127.6%	15,445,411	103.6%
システムソリューション	4,698,700	111.2%	3,414,589	93.6%
医薬品開発支援	6,734,199	137.8%	8,261,070	117.0%
合計	38,156,598	126.9%	27,121,070	105.8%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比
市場調査・コンサルティング	26,190,225	103.5%
システムソリューション	4,932,763	95.1%
医薬品開発支援	5,535,884	91.6%
合計	36,658,873	100.3%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの課題

既にわが国は人口減少社会に突入し、国内市場においては、成長鈍化・停滞、さらには縮小という状況も視野に入れた対応が必要になると考えられます。

そのような状況の下、当社グループが国内市場で成長を続けていくためには、品質の向上だけでなく、競合他社の一步先を行くサービスを実現し、活路を見いだしていく必要があります。そのひとつが、スマートフォンの浸透やソーシャルメディアの普及に伴う、新しいリサーチ環境の変化に積極的に対応していくことであると認識しております。

また、多くの顧客企業で取り組まれている資金や人財などのリソースの海外シフトの動きに対応し、海外市場の開拓を積極的に推進することが、当社グループの中長期的な成長にとって不可欠であると認識しています。

上記の認識の下、当社グループでは、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画の達成に向けて引き続き邁進いたします。

その中で平成24年度の当社の事業計画においては、「大きな飛躍に向けた新領域への挑戦」を基本方針として掲げ、業界別戦略の強化・推進、SCI-personalの進化とNEXTバリューの追求、「モバイル」事業領域の開拓、アジア展開の推進、Pro人財の着実な育成、事業成長を支えるグループガバナンスの強化、を重点課題として取り組んでまいります。

具体的には、当期から取り組んでおります業界別SBU（Strategic Business Unit 戦略事業単位）制を進化させ、顧客が持つ課題に対して、最適なソリューションの提供を行ってまいります。

SCI-personalについては、平成24年2月からサービスを開始した新提供システム「i-Canvas」の利便性をより向上させ、競合優位性の確立を目指します。

モバイル環境の変化に対応する取り組みとしては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併で「株式会社ドコモ・インサイトマーケティング」を平成24年4月2日に設立いたしました。同社を通じ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが保有するプレミアクラブ会員約5,000万人の顧客を基盤にして、スマートフォン等を活用した新たなモバイルリサーチ及びマーケティング支援事業を展開してまいります。

アジア展開については、当期に資本提携をいたしましたベトナムのFTA Research and Consultant, LLCや、中国及びタイの連結子会社を通じて、引き続き東南アジアにおける事業基盤の確立に向けて注力いたします。また、平成24年8月にはインド共和国に現地法人を設立し、更なる事業拡大を推進してまいります。

当期に減収減益となりました医薬品開発支援事業においては、株式会社アスクレップの新経営体制の下、成長が見込まれるモニタリング業務での人員強化、データマネジメント・解析業務での営業力強化、コスト面での競争力向上をはかり、早期の業績回復を目指してまいります。また、アジア共同治験に対応するための体制の整備を加速してまいります。

当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応することによって、業績の向上と経営基盤の安定化に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社グループの「THE INTAGE WAY」を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追求し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報の提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進することで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現してまいります。

具体的には、当社の第10次中期経営計画（平成23年4月 - 平成26年3月）において、『生活者を起点とした新たな「知」の創造』を基本方針として掲げ、次の4つの重点課題に取り組むことによって、“Next 50”の成長に向けたグループ経営基盤の強化を図っております。

- ）当社の主要サービスである「消費者パネル」の質と規模の拡大進化
- ）生活者が発信する情報（ライフログデータ）から新たなインサイト（洞察、知見、より深い理解）を提供する事業の開発
- ）お客様の業界ごとに組織を編成しての成長戦略の立案推進
- ）お客様のグローバルシフトに対応した海外での事業展開

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成23年6月22日開催の当社第39回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の継続を決議いたしました。

上記対応策は、（ ）買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び（ ）買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ. 前記 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前記 ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としております。

さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動を決議することとしております。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報及び個人情報を取り扱っております。そのため、個人情報保護法及びプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用することはもとより、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）につきましても専任組織を設置してシステム構築を推進する等、各種情報の管理につきましても十分留意しております。

また、当社のシステムが不正なアクセスにより、保有する各種情報を不正に取得・改ざんされる可能性があり、各システムのセキュリティは利用に際し十分な検証を行い、必要な保全措置を施しております。

しかしながら、各種情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、市場調査・コンサルティング事業において、顧客企業の次年度マーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、官公庁・自治体から受注する業務において、その完了時期が年度末に集中すること、システムソリューション事業におけるシステム開発業務において、年度末に納入する契約の割合が高いこと、等が主たる要因であります。

そのため、年度末の売上が翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（参考）直近2年間の半期毎の実績

単位：百万円、（ ）内は上期・下期構成比

	H22/4- H22/9	H22/10- H23/3	H23/4- H23/9	H23/10- H24/3
売上高	17,042 (46.6)	19,495 (53.4)	16,601 (45.3)	20,057 (54.7)
市場調査・コンサルティング	11,503 (45.5)	13,805 (54.5)	11,699 (44.7)	14,491 (55.3)
システムソリューション	2,404 (46.4)	2,781 (53.6)	2,205 (44.7)	2,727 (55.3)
医薬品開発支援	3,134 (51.9)	2,908 (48.1)	2,697 (48.7)	2,838 (51.3)
営業利益	1,576 (45.5)	1,888 (54.5)	873 (30.3)	2,011 (69.7)
経常利益	1,542 (44.2)	1,896 (55.8)	836 (29.3)	2,022 (70.7)

(3)事業投資について

当社グループは、成長性の確保、競争力強化、事業領域の拡大等をにらみ、必要な先行投資を積極的に行っており、また投資を行う際には、回収見通しも含め十分な検討を重ね、判断しております。

しかしながら、当該先行投資に応じた成果、収益を正確に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性もあります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益を上げられなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)事業上のリスクについて

当社グループの主力事業である市場調査・コンサルティング事業は、これまでの成長と収益を支えていたパネル調査分野において、市場シェアの限界に近づきつつあります。さらなる成長性を確保するため、新商品の投入並びにデータ提供からソリューション提供への転換による付加価値向上に努めておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗しない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、カスタムリサーチ分野におきましては、インターネット調査専門会社の出現により業界内における競争が激化しております。また、この競争を勝ち抜くために常に、調査データの収集加工・分析・提供の各段階におけるシステム投資が必要となっております。これらの競争の結果及びシステム投資の負担が過大になった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業は、システムの運用維持管理等の顧客密着型サービスを担うことで培った業界精通力及び顧客基盤をベースに、業界別ソリューション機能の強化を図ることで増収を見込み、増益基調を維持していく方針であります。これらが想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品開発支援事業は、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。国内での新薬開発、臨床試験の減少等によりマーケットが縮小した場合、また薬事法をはじめとする法規制の改正等の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに近年、CRO（医薬品開発業務受託機関）業界内での合従連衡が活発に行なわれていることから、これにより業界構造が変化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人財の確保と育成を重要な課題としております。また、海外での展開を活発に進めていることから、グローバル人財の確保が急務となっております。

そこで、当社は、人財の確保・育成・評価に関する制度運用に関し、人財育成計画を策定し、継続的に見直しを実施しております。さらに当社グループは、次世代のリーダー育成も重要な課題として取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策によっても人財の確保と育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります（当社では、人は財産であるという考え方のもと、「人材」を「人財」という表現に統一しております）。

(6)海外情勢について

当社グループは、連結子会社の英徳知市場諮詢（上海）有限公司、英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司、広州聯恒市場研究有限公司及び常州英徳知聯恒信息科技有限公司において中国における市場調査事業を、またINTAGE（Thailand）Co., Ltd.及びFTA Research and Consultant, LLCにおいて東南アジアにおける市場調査事業を実施しております。

しかしながら、海外における当社グループの事業に係わる法規制等の成立、改正等が実施された場合、または政治情勢により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、内部統制推進委員会を設置し、特にコンプライアンスにつきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの体制が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)システム障害について

当社のデータセンターは、24時間体制による有人管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、その管理体制には万全を期しております。さらに耐震構造、消火設備、受電設備の二重化、自家発電設備等、常に安定した運営ができるように、最大限の措置を講じております。

しかしながら、システム、ハードウェア等の不具合、悪質なコンピュータウイルス及びハッカーからの攻撃、その他大規模停電、地震、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループが事業活動を行なうにあたり、第三者が保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、または今後当社グループの事業分野において第三者の特許権等が新たに成立した場合、当該分野の事業の停止及び第三者から損害賠償、使用差止等の請求を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージ (当社)	京阪電気鉄道株式会社	インテージ秋葉原ビル 賃貸借契約	平成17年11月から平成24年10月

6 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は48百万円であります。

主な内容といたしましては、市場調査・コンサルティング事業において、地域の医療崩壊回避にむけたパラダイムシフトに対応し、インテージグループの強みと京都ネットワークを活かしたP H R (Personal Health Record : 個人健康情報管理) 事業への支出が39百万円、患者の主観的情報を使った未診療疾患等をスコアリングする仕組みについて京都大学との共同研究に対する支出が7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等][連結財務諸表のための基本となる重要な事項]」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

(2)当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高36,658百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益2,885百万円（同16.7%減）、経常利益2,859百万円（同16.8%減）、当期純利益1,325百万円（同30.8%減）となりました。これらの主な要因は以下のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、市場調査・コンサルティング事業では、パネル調査分野においては、SRI（全国小売店パネル調査）、SCI（全国消費者パネル調査）、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）、及びRep Track（MR活動評価指標）の売上高が増加したことにより増収となり、カスタムリサーチ分野においては、第2四半期以降、FMCG（注）領域及びヘルスケア領域が好調に推移したことに加え、タイの当社連結子会社であるINTAGE(Thailand) Co.,Ltdが現地の調査会社であるResearch Dynamics Co.,Ltdからその事業を譲り受けた効果もあり、売上高が増加いたしました。システムソリューション事業では、震災の影響による旅行分野の業務量減少や、企業のシステム投資が低調なことを受けて、売上高は減少となりました。医薬品開発支援事業では、モニタリング業務は新規案件の受注が増加したことにより増収となりましたが、データマネジメント・解析業務における長期大型案件の受注が不調だったことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ120百万円増加し36,658百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（注）FMCG：Fast Moving Consumer Goods = 食品・日用雑貨品などの「一般消費財」

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、経費削減、業務効率化等により、前連結会計年度に比べ146百万円減少し25,874百万円（前年同期比0.6%減）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し70.6%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動に注力したことに加え、データセンターの災害対策として電源車の長期間確保、自家発電設備の導入を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ847百万円増加し7,898百万円（前年同期比12.0%増）となり、販売費及び一般管理費比率は2.2ポイント増加し21.5%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上原価は減少いたしました。販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ579百万円減少し2,885百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益は受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ19百万円増加し82百万円（前年同期比31.7%増）となり、営業外費用は前期に比べ経常的な設備更新によって発生する器具備品等除却損の増加等があり、前連結会計年度に比べ19百万円増加し108百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ減少したことより、前連結会計年度に比べ579百万円減少し2,859百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

特別損益

特別損益につきましては、株式会社アスクレップの事務所移転費用が発生したこと等により、前連結会計年度に比べ28百万円の負担増加となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ607百万円減少し、税金費用が前連結会計年度に比べ18百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ589百万円減少し1,325百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成23年度の始まりにあたり、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフ 危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそう」を基本方針として掲げました。当期に策定した当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画の重点課題として、事業の持続的成長戦略の推進、グローバル化の推進、「THE INTAGE WAY」の定着と深化、自立したPro人財の育成、危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げ取り組んでまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,943百万円、財務活動により675百万円獲得しましたが、投資活動により3,341百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、4,599百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,943百万円と前連結会計年度に比べ82百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少や退職給付引当金の増加額の増加及び減価償却費の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 3,341百万円と前連結会計年度に比べ2,288百万円の支出増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加や連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は675百万円と前連結会計年度に比べ1,784百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入と長期借入れによる収入が増加したこと、および短期借入金の返済による支出と長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は27,730百万円（流動資産15,591百万円 固定資産12,139百万円）となり、前連結会計年度に比べ3,070百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が709百万円、現金及び預金が262百万円増加したこと等により流動資産が1,120百万円増加したことと投資有価証券が1,519百万円、のれんが363百万円増加したこと等により固定資産が1,950百万円増加したことによるものです。

負債合計は13,212百万円（流動負債10,055百万円 固定負債3,157百万円）となり、前連結会計年度に比べ2,309百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,800百万円減少したこと等による固定負債の減少を、短期借入金が3,281百万円増加したこと等による流動負債の増加が上回ったことによるものです。なお、資金調達につきましては、事業活動に必要な資金調達を安定的、機動的に行うことを目的として、シンジケート方式によるコミットメントライン契約（設定金額30億円）を締結しております。

当連結会計年度末の株主資本につきましては14,611百万円となり、前連結会計年度に比べ823百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金の増加したためであります。また、自己資本比率は52.3%となり、前連結会計年度に比べ3.5ポイント低下いたしました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,448,259千円であり、セグメントごとの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
市場調査・コンサルティング	756,097	522,811	1,278,909
システムソリューション	78,464	68,712	147,176
医薬品開発支援	9,035	13,137	22,173
合計	843,597	604,661	1,448,259

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都西東京市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション	事務所 データセンター	1,440,635	1,915,918 (3,918)	1,461,899	4,818,453	448(61)
長野センター (長野県長野市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション 医薬品開発支援	事務所	460,289	82,238 (1,331)	24,964	567,492	110(124)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びリース資産であります。
2 長野センターは、(株)インテージ長野(連結子会社)に貸与中であります。
3 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
4 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	市場調査・コンサル ティング システムソ リューション 医薬品開発支援 全 社	事務所	705,275	891(22)

- (注) 1 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
2 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	着工年月	完了予定年月
市場調査・コンサルティング	ハードウェア	228,925	事業所改修・社内ネットワーク機器取得等	平成24年4月	平成25年3月
	ソフトウェア	704,762	自社利用システム開発・社内システムの開発等	平成24年4月	平成25年3月
システムソリューション	ハードウェア	61,221	事業所改修・社内ネットワーク機器取得等	平成24年4月	平成25年3月
	ソフトウェア	32,332	自社利用システム開発・社内システムの開発等	平成24年4月	平成25年3月
医薬品開発支援	ハードウェア	-	-	-	-
	ソフトウェア	49,000	自社利用システム開発・社内システムの開発等	平成24年4月	平成25年3月
		1,076,240			

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資資金の調達方法は、主として借入金を予定しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,404,000	10,404,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	74,000	10,404,000	-	1,681,400	210,900	1,336,688

(注)1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、簡易株式交換(交換比率 1:0.001)に伴い、発行済株式総数が74,000株、資本準備金が210,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	25	28	46	2	3,094	3,225	
所有株式数 (単元)	-	37,402	528	10,415	20,611	8	35,059	104,023	1,700
所有株式数 の割合(%)	-	36.0	0.5	10.0	19.8	0.0	33.7	100.00	

(注) 自己株式347,431株は、「個人その他」に 3,474単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピーピーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,040	9.99
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	900	8.65
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	658	6.32
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	502	4.82
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	455	4.37
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	370	3.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.36
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	350	3.36
計		5,325	51.18

(注) 1 エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式900千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受益者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,040	10.00

3 クリフォードチャンス法律事務所から平成23年2月8日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成23年2月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ユ - 3ピーイー、マ ンチェスター・スクウェア2	446	4.29

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト ラストタワー25階	404	3.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,900	100,549	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	10,404,000		
総株主の議決権		100,549	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル	347,400		347,400	3.3
計		347,400		347,400	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	347,431	-	347,431	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり50円としております。

内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様還元させていただくこととしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会です。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	502,828	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,895 2,005	2,060 1,289	1,802	1,866	1,830
最低(円)	1,539 1,575	932 1,187	1,203	1,580	1,388

(注) 最高・最低株価は、当社株式は平成20年1月22日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場しており、第36期の上段はジャスダック証券取引所、下段は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

なお、当社株式は平成21年3月23日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第37期の上段は東京証券取引所市場第二部、下段は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,596	1,553	1,482	1,521	1,566	1,644
最低(円)	1,479	1,430	1,388	1,400	1,427	1,512

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ CEO	田 下 憲 雄	昭和22年7月14日生	昭和47年8月 当社 入社 昭和61年4月 当社 調査事業部流通情報開発部長 平成5年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成6年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成7年4月 当社 取締役調査事業本部長 平成11年6月 当社 常務取締役調査事業本部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 当社 代表取締役会長(現任) 平成23年9月 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公 司 董事長(現任)	(注)3	38
代表取締役社 長		宮 首 賢 治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 システムソリューション事業 部副事業部長兼企画部長 平成15年4月 当社 ビジネスインテリジェンス事 業部企画部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部長 平成18年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成19年6月 当社 取締役インキュベーションセ ンター長 平成20年4月 当社 取締役事業開発本部長 平成22年4月 当社 常務取締役事業開発本部長 平成23年4月 当社 代表取締役社長兼事業開発本 部長 平成24年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	経営企画部 長、人事企 画部・関係 会社担当	南 郷 格	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 調査事業本部営業企画一部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役 平成18年4月 当社 取締役マーケティングソリュ ーションユニットディレクター 平成21年4月 当社 常務取締役経営企画部長(現 任) 平成24年4月 (株)アスクレップ 取締役(現任)	(注)3	15
取締役	経営管理部 ・危機対策 委員会・内 部統制推進 委員会担当	工 藤 理	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 (株)埼玉銀行 入行 平成12年3月 (株)あさひ銀行人事部人材開発室長 平成12年6月 当社 常勤監査役 平成13年6月 当社 取締役 平成15年4月 当社 取締役総務部長 平成20年4月 当社 取締役経営管理部長 平成22年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	8
取締役	海外事業統 括部長	一 ノ 瀬 裕 幸	昭和34年2月27日生	昭和58年4月 (株)都市整備計画研究所 入社 昭和60年7月 当社 入社 平成11年4月 当社 調査事業本部営業企画一部長 平成15年12月 当社 理事マーケティング情報事業 部長 平成16年3月 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 董事(現任) 平成16年6月 当社 取締役マーケティング情報事 業部長 平成17年4月 (株)ブラメド取締役(現任) 平成17年4月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 取締役経営企画部長 平成19年3月 ティー・エムマーケティング(株) (現 (株)アンテリオ)代表取締役会 長 平成20年4月 当社 取締役 平成20年7月 INTAGE(Thailand) Co.,Ltd取締役会 議長(現任) 平成22年2月 上海聯恒市場研究有限公司 董事長 (現 英徳知聯恒市場諮詢(上海) 有限公司) 平成22年4月 当社 取締役海外事業ユニットディ レクター兼海外事業推進室長 平成23年4月 当社 取締役海外事業統括部長(現 任) 平成23年9月 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公 司 董事(現任) 平成24年4月 FTA Reserch and Consultant,LLC 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティングイノベーション本部長、西日本支社担当	横田 進	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月 当社 入社 当社 調査事業本部コンシューマーパネル企画室部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役マーケティングソリューション第2ユニットディレクター 当社 取締役 当社 取締役F M C G事業本部長 当社 取締役マーケティングイノベーション本部長、西日本支社担当（現任） ㈱アンテリオ取締役（現任）	(注)3	14
取締役	D C G・サービス事業本部長	石塚 純晃	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 当社 入社 当社 システムソリューション事業部旅行システム部長 当社 営業本部副本部長 当社 取締役営業本部副本部長兼営業2部部長 ㈱アスクレップ取締役 当社 取締役ビジネスソリューションユニットディレクター 当社 取締役営業本部長 当社 取締役D C G・サービス事業本部長（現任）	(注)3	6
取締役	ヘルスケア事業本部長	松本 享	昭和27年7月3日	昭和48年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月 当社 入社 当社 システム事業本部B Sセンター営業推進部部長 当社 ソリューション本部副本部長 当社 ビジネスソリューションユニット 副ディレクター 当社 取締役ビジネスソリューションユニット ディレクター 当社 取締役ヘルスケア事業本部長（現任） ㈱アスクレップ取締役（現任）	(注)3	1
取締役		上原 征彦	昭和19年4月9日	昭和61年4月 平成16年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年5月 明治学院大学経済学部教授 明治大学専門職大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授（現任） 社団法人 日本通信販売協会 会長 当社 取締役（現任） 財団法人 流通経済研究所 理事長（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		伊藤喜代司	昭和24年2月7日生	昭和42年4月 日特金属(株)入社 昭和45年10月 当社入社 平成13年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年5月 (株)インテージ長野監査役 平成18年5月 (株)インテージリンクス(現(株)インテージ・アソシエイツ)監査役(現任) 平成19年5月 (株)インテージリサーチ監査役(現任)	(注)4	18
常勤監査役		坂本 徹	昭和25年2月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社システム事業本部BU統括部図書システム部長 平成17年4月 当社営業本部営業5部長 平成18年4月 当社営業本部営業5部専任部長 平成22年3月 当社営業本部長付 平成24年4月 当社経営管理部長付 平成24年5月 (株)インテージ長野監査役(現任) 平成24年6月 (株)アスクレップ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 農林省入省 平成8年1月 農産園芸局長 平成10年7月 大臣官房長 平成11年7月 食糧庁長官 平成14年10月 弁護士(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成21年11月 (株)東京穀物商品取引所社外監査役(現任) 平成23年4月 公立大学法人高崎経済大学理事長(現任)	(注)4	4
監査役		斉藤 紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成9年4月 日本アイ・ピー・エム健康保険組合理事長 平成14年3月 同社取締役人事・組織担当 平成15年6月 同社常勤監査役 平成18年3月 同社顧問 平成19年3月 ティー・エムマーケティング(株)(現(株)アンテリオ)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 JBCホールディングス株式会社監査役(現任)	(注)4	1
計						138

- (注) 1 取締役 上原 征彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高木 賢及び斉藤 紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 常勤監査役 坂本 徹は、平成24年6月22日開催の定時株主総会での常勤監査役 黒須 毅の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。
6 当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化をより一層推進するために、平成24年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。
執行役員は、FMCG事業本部長 伊藤孝、マーケティングイノベーション本部副本部長 笠原秀隆、テクノロジー本部長 佐藤恵子及びマーケティングイノベーション本部本部長付 村上清幸の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

グループのすべての役員および社員が企業活動を行う上で守られなければならない指針として「インテージグループ企業倫理憲章」を定め、これに基づく基本的な考え方と行動のあり方を「インテージグループ社員行動規範」として設定し、遵法精神にのっとり健全な事業活動を進めるよう努めております。さらに、当社の内部統制システムは、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて運用されております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、委員会等設置会社ではなく「監査役制度」採用会社であります。

取締役会は9名の取締役で構成し、原則として毎月1回取締役会を開催し、経営全般について会社の重要な業務執行の決定及び職務の監督を行っております。また、経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。さらに、グループの内部統制の推進を目的とした「内部統制推進委員会」、グループの事業に関わる危機対策を目的とした「危機対策委員会」、グループのマネジメントの推進を目的とした「マネジメントシステム委員会」を設置しております。

内部監査部門としては、社長直轄の内部監査室があり、業務活動の適正性や法令に関するコンプライアンス遵守等の観点から、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援を行っております。

監査役は4名（うち社外監査役については2名）で、取締役会への出席や取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、当該企業統治の体制を採用している理由につきましては、創業以来、適宜関係法令に従ってガバナンス体制に所要の変更を行ってきたことで現在の体制を確立しており、業績の向上に止まらず経営の健全性、公正性、透明性等の確保に対して十分機能していると考えているからであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適時に開催しております。また、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸事項に関する報告・審議・決定の機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業部門の責任者および社長が指名した者が出席する経営会議を毎月1回開催します。またグループ会社社長も出席するグループ経営会議を毎月1回開催します。なお、取締役会の機能を支援し、諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、常勤取締役および常勤監査役が出席する経営連絡会を毎週1回開催します。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、「内部統制の基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、各事業部門の代表者及びグループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。

また、認証取得しているISO9001の制度に従って、品質管理につきましても、定期的に社内外の監査を受けております。この他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、グループ企業倫理憲章、グループ社員行動規範を、社内イントラネットで全社員に公開するとともに、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的に実施し、徹底を図っております。さらに、コンプライアンス体制を遵守・維持するため、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を主管しております内部監査室は、社長直轄の組織であり、室員8名で構成されております。経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で随時内部監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施細則」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

なお、内部監査室及び監査役会は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中および期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換するなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室及び監査役会は会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行っており、これらの監査と統制活動の状況を一元的に図る内部統制部門との間におきましても、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

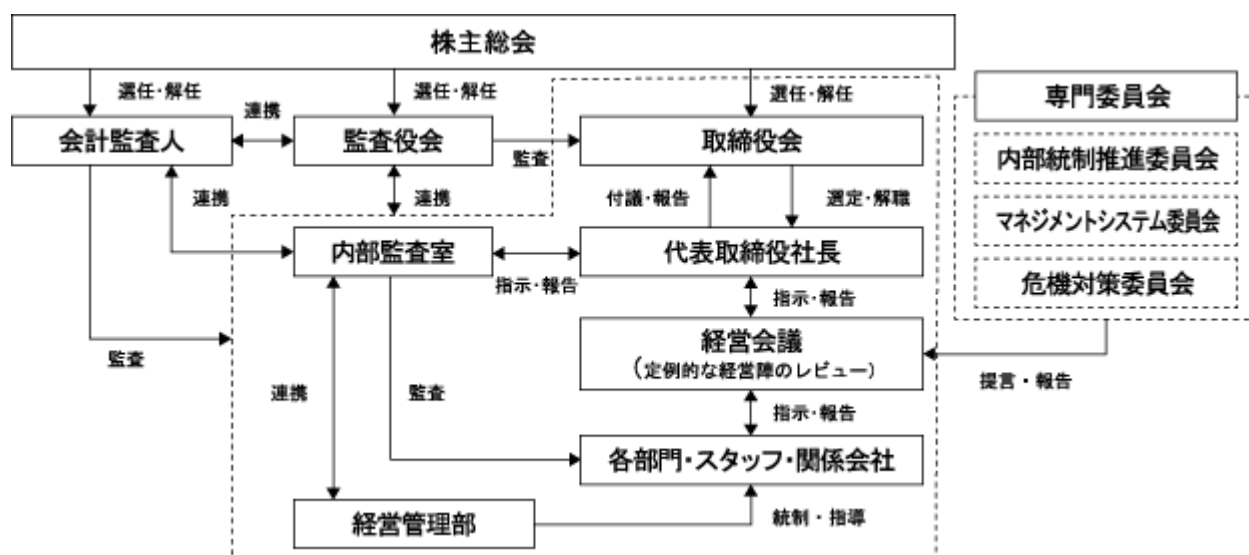
当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において、当社の社外取締役である上原征彦氏は当社普通株式1,774株を保有し、社外監査役である高木賢氏は3,774株、齊藤紀夫氏は835株を保有しております。当社と社外取締役、社外監査役との間に、上記以外の特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割につきましては、過去の経験や実績及び専門の見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を独立した立場から行っていただくことと考えております。また、監査役会においても、業務の適正化を確保するための発言・提言をいただき、当社の経営に反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任により、独立した立場から幅広い専門知識と見識を当社の経営に反映させることが可能と判断しております。当社では、社外取締役及び社外監査役の独立性基準については、株式会社東京証券取引所の定めに基づくこととしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて内部監査室と監査状況についての情報交換を行うとともに、監査役会を通じて会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行い、緊密な連携を保っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,928	200,928				9
監査役 (社外監査役を除く。)	31,200	31,200				2
社外役員	12,600	12,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定することとしております。

また、その決定方法は、取締役会です承された方法によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 211,668千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エーザイ株式会社	13,919	41,534	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	72	9,036	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,584	主要金融機関との安定的関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エーザイ株式会社	14,503	47,718	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	72	8,229	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,524	主要金融機関との安定的関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員の井上智由氏、守谷德行氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 8 名、その他 7 名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得および中間配当

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨および取締役会決議によって、毎年9月30日基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	4
連結子会社			-	-
計	56		56	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるデューデリジェンス調査対応業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づき算出された報酬見積額の妥当性を検討した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,216	4,599,824
受取手形及び売掛金	3 7,462,074	3 8,171,825
仕掛品	1,336,074	1,449,745
貯蔵品	30,760	26,196
繰延税金資産	971,606	943,656
その他	338,011	404,709
貸倒引当金	4,699	4,699
流動資産合計	14,471,043	15,591,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,679,518	6,125,295
減価償却累計額	3,642,247	3,925,702
建物及び構築物(純額)	2,037,271	2,199,592
器具備品	1,339,980	1,393,484
減価償却累計額	900,870	1,039,754
器具備品(純額)	439,110	353,729
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,107,467	1,462,812
減価償却累計額	351,472	645,311
リース資産(純額)	755,995	817,500
その他	420	420
減価償却累計額	328	361
その他(純額)	91	58
建設仮勘定	305	-
有形固定資産合計	5,230,930	5,369,037
無形固定資産		
のれん	1,022,324	1,385,516
その他	1,326,641	1,274,355
無形固定資産合計	2,348,965	2,659,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1 233,092	1 1,752,284
繰延税金資産	1,096,469	1,106,651
その他	1,279,627	1,251,260
投資その他の資産合計	2,609,190	4,110,197
固定資産合計	10,189,086	12,139,107
資産合計	24,660,129	27,730,364

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,587,783	1,570,025
短期借入金	² 183,512	² 3,465,485
リース債務	265,375	358,533
未払法人税等	1,046,059	1,038,146
賞与引当金	1,367,878	1,368,715
ポイント引当金	278,152	456,226
役員賞与引当金	21,500	-
その他	1,357,360	1,798,781
流動負債合計	6,107,622	10,055,913
固定負債		
長期借入金	2,000,000	200,000
退職給付引当金	2,201,701	2,364,751
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	564,733	563,262
固定負債合計	4,795,434	3,157,013
負債合計	10,903,057	13,212,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	11,302,819	12,125,969
自己株式	532,923	532,923
株主資本合計	13,787,984	14,611,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,552	12,612
為替換算調整勘定	46,268	119,643
その他の包括利益累計額合計	36,716	107,031
少数株主持分	5,804	13,333
純資産合計	13,757,072	14,517,437
負債純資産合計	24,660,129	27,730,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	36,538,189	36,658,873
売上原価	26,021,695	25,874,829
売上総利益	10,516,494	10,784,044
販売費及び一般管理費	1, 2 7,051,249	1, 2 7,898,615
営業利益	3,465,244	2,885,428
営業外収益		
受取利息	1,668	1,955
受取配当金	22,282	24,622
受取保険金及び配当金	20,308	25,905
保険事務手数料	4,316	4,113
その他	14,348	26,296
営業外収益合計	62,925	82,892
営業外費用		
支払利息	47,425	51,224
支払手数料	12,211	10,543
器具備品等除却損	1,482	14,156
為替差損	24,017	24,971
その他	4,227	7,801
営業外費用合計	89,363	108,698
経常利益	3,438,806	2,859,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,776	-
株式割当益	10,304	-
受取保険金	45,438	-
特別利益合計	58,518	-
特別損失		
移転関連費用	-	20,050
退職給付制度改定損	12,634	-
投資有価証券評価損	2,979	-
割増退職金	25,374	-
災害による損失	9,058	-
特別損失合計	50,046	20,050
税金等調整前当期純利益	3,447,278	2,839,572
法人税、住民税及び事業税	1,722,318	1,497,002
法人税等調整額	189,619	17,336
法人税等合計	1,532,698	1,514,339
少数株主損益調整前当期純利益	1,914,580	1,325,233
少数株主損失()	1,328	745
当期純利益	1,915,908	1,325,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,914,580	1,325,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,158	3,060
為替換算調整勘定	36,542	82,671
その他の包括利益合計	40,700	87,791
包括利益	1,873,879	1,245,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,875,951	1,255,664
少数株主に係る包括利益	2,071	10,041

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
当期首残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
当期首残高	9,889,750	11,302,819
当期変動額		
剰余金の配当	502,839	502,828
当期純利益	1,915,908	1,325,978
当期変動額合計	1,413,068	823,150
当期末残高	11,302,819	12,125,969
自己株式		
当期首残高	532,556	532,923
当期変動額		
自己株式の取得	367	-
当期変動額合計	367	-
当期末残高	532,923	532,923
株主資本合計		
当期首残高	12,375,283	13,787,984
当期変動額		
剰余金の配当	502,839	502,828
当期純利益	1,915,908	1,325,978
自己株式の取得	367	-
当期変動額合計	1,412,701	823,150
当期末残高	13,787,984	14,611,134

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,710	9,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	3,060
当期変動額合計	4,158	3,060
当期末残高	9,552	12,612
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,469	46,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,798	73,375
当期変動額合計	35,798	73,375
当期末残高	46,268	119,643
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,240	36,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,956	70,314
当期変動額合計	39,956	70,314
当期末残高	36,716	107,031
少数株主持分		
当期首残高	7,876	5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,071	7,528
当期変動額合計	2,071	7,528
当期末残高	5,804	13,333
純資産合計		
当期首残高	12,386,399	13,757,072
当期変動額		
剰余金の配当	502,839	502,828
当期純利益	1,915,908	1,325,978
自己株式の取得	367	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,028	62,785
当期変動額合計	1,370,672	760,364
当期末残高	13,757,072	14,517,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,447,278	2,839,572
減価償却費	1,204,897	1,390,152
のれん償却額	375,568	326,800
退職給付制度改定損	12,634	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,666	162,274
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,662	836
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,130	21,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,776	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	119,307	178,073
受取利息及び受取配当金	23,951	26,577
支払利息	47,425	51,224
器具備品等除却損	1,482	14,156
投資有価証券評価損益（ は益）	2,979	-
株式割当益	10,304	-
売上債権の増減額（ は増加）	416,229	572,511
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,869	94,167
仕入債務の増減額（ は減少）	116,481	21,230
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,318	25,129
その他	115,616	238,564
小計	4,789,761	4,490,798
利息及び配当金の受取額	23,951	26,577
利息の支払額	47,425	51,521
法人税等の支払額	1,740,417	1,522,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,870	2,943,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	-
定期預金の払戻による収入	37,122	-
有形固定資産の取得による支出	147,037	666,686
無形固定資産の取得による支出	673,382	443,520
投資有価証券の取得による支出	9,244	1,515,700
子会社株式の取得による支出	-	5,090
貸付けによる支出	900	1,730
貸付金の回収による収入	1,350	1,244
事業譲受による支出	-	3 191,982
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	2 496,326
差入保証金の差入による支出	248,657	33,681
差入保証金の回収による収入	16,365	13,776
その他	27,352	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,937	3,341,542

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,219,730	1,920,197
短期借入金の返済による支出	1,180,000	707,692
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	424,000	230,000
リース債務の返済による支出	221,351	306,039
自己株式の取得による支出	367	-
配当金の支払額	502,734	500,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,723	675,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,357	14,806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	852,852	262,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,364	4,337,216
現金及び現金同等物の期末残高	4,337,216 ₁	4,599,824 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)アスクレップ

(株)インテージリサーチ

(株)インテージ長野

(株)インテージ・アソシエイツ

(株)アンテリオ

英徳知市場諮詢(上海)有限公司

INTAGE(Thailand) Co.,Ltd

英徳知亞州控股有限公司

英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司

広州聯恒市場研究有限公司

阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司

常州英徳知聯恒信息科技有限公司

FTA Research and Consultant,LLC

従来、連結子会社であった(株)アスクレップ・メディオは、会社清算の手続きが終了したため連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、常州英徳知聯恒信息科技有限公司を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、FTA Research and Consultant,LLCについては、当連結会計年度において出資持分を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

PPCJ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

PPCJ(株)

(株)プラメド

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

英徳知市場諮詢（上海）有限公司、INTAGE(Thailand) Co.,Ltd、英徳知亞州控股有限公司、英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司、広州聯恒市場研究有限公司、阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司、常州英徳知聯恒信息科技有限公司及びFTA Research and Consultant,LLCの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

当社は調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,241千円	1,539,116千円

(注) 当連結会計年度の投資有価証券の中には、平成24年4月2日設立の(株)ドコモ・インサイトマーケティングに対する新株式申込証拠金931,000千円が含まれております。

2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	〃	〃
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		10,046千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	2,629,562千円	3,110,390千円
賞与引当金繰入額	409,454 〃	480,745 〃
退職給付費用	191,731 〃	262,355 〃
役員賞与引当金繰入額	21,500 〃	〃
のれん償却額	375,568 〃	326,800 〃

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	8,860千円	48,823千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,491千円
税効果額	431 "
その他有価証券評価差額金	3,060千円

為替換算調整勘定

当期発生額	82,671千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	82,671千円

その他の包括利益合計 79,610千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,209	222		347,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 222 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	502,839	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,828	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,431	-	-	347,431

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	502,828	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,828	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,337,216千円 "	4,599,824千円 "
現金及び現金同等物	4,337,216千円	4,599,824千円

2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たにFTA Research and Consultant,LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	70,280千円
固定資産	2,937 "
のれん	596,895 "
流動負債	40,925 "
固定負債	1,012 "
少数株主持分	6,256 "
出資持分の取得価額	621,920千円
現金及び現金同等物	3,876 "
未払金	127,728 "
その他	6,011 "
差引：出資持分取得による支出	496,326千円

3 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社であるINTAGE(Thailand) Co.,Ltdは、Research Dynamics Co.,Ltdの事業の全部を譲り受けました。

Research Dynamics Co.,Ltd(平成23年6月30日現在)

流動資産	99,877千円
固定資産	13,384 "
のれん	93,870 "
資産合計	207,132千円
流動負債	10,632 "
負債合計	10,632千円
事業の譲受価額	196,500千円
現金及び現金同等物	4,517 "
差引：事業譲受による支出	191,982千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	器具備品	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	909,931千円	40,608千円	950,539千円
減価償却累計額相当額	684,325 "	25,757 "	710,082 "
期末残高相当額	225,606千円	14,850千円	240,457千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具備品	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	444,226千円	40,608千円	484,834千円
減価償却累計額相当額	375,321 "	35,715 "	411,037 "
期末残高相当額	68,904千円	4,892千円	73,797千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	159,596千円	75,304千円
1年超	89,596 "	1,618 "
合計	249,192千円	76,923千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	222,573千円	153,763千円
減価償却費相当額	211,950 "	145,116 "
支払利息相当額	7,067 "	3,415 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業、医薬品開発支援事業における事業計画及び設備投資等の計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表されています。

市場変動リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が資金繰計画の作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,337,216	4,337,216	
(2) 受取手形及び売掛金	7,462,074	7,462,074	
(3) 投資有価証券	52,154	52,154	
資産計	11,851,446	11,851,446	
(1) 買掛金	1,587,783	1,587,783	
(2) 短期借入金	183,512	183,512	
(3) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	
(4) リース債務	830,108	823,500	6,608
負債計	4,601,404	4,594,795	6,608

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,599,824	4,599,824	
(2) 受取手形及び売掛金	8,171,825	8,171,825	
(3) 投資有価証券	57,471	57,471	
資産計	12,829,121	12,829,121	
(1) 買掛金	1,570,025	1,570,025	
(2) 短期借入金	3,465,485	3,465,485	
(3) 長期借入金	200,000	200,000	
(4) リース債務	921,796	918,757	3,038
負債計	6,157,306	6,154,268	3,038

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	180,938	1,694,813

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,337,216			
受取手形及び売掛金	7,448,202	13,872		
合計	11,785,418	13,872		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,599,824			
受取手形及び売掛金	8,155,602	16,223		
合計	12,755,426	16,223		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	140,000	2,000,000				
リース債務	265,375	265,506	209,924	74,458	14,844	
合計	405,375	2,265,506	209,924	74,458	14,844	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,210,000	100,000	100,000			
リース債務	358,533	311,573	159,276	70,198	22,213	
合計	2,568,533	411,573	259,276	70,198	22,213	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	41,534	24,385	17,149
債券			
その他			
合計	41,534	24,385	17,149

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	10,620	11,664	1,044
債券			
その他			
合計	10,620	11,664	1,044

当連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	47,718	26,210	21,507
債券			
その他			
合計	47,718	26,210	21,507

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	9,753	11,664	1,910
債券			
その他			
合計	9,753	11,664	1,910

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	403,992,043	408,248,881
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	458,224,132	454,863,103
差引額(千円)	54,232,088	46,614,221

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.48%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度47,948,646千円、当連結会計年度43,398,522千円)及び前年度からの繰越不足金(前連結会計年度6,283,442千円、当連結会計年度3,215,699千円)を加えた額が差異の主な要因であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、前連結会計年度においては期間13年10ヶ月の元利均等償却、当連結会計年度においては期間7年10ヶ月の元利均等償却であり、連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度27,036千円、当連結会計年度28,635千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,263,003	6,994,972
(2) 年金資産(千円)	3,473,454	3,669,864
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	2,789,549	3,325,107
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	708,256	1,050,545
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))(千円)	2,081,293	2,274,561
(6) 前払年金費用(千円)	120,408	90,189
(7) 退職給付引当金((5) - (6))(千円)	2,201,701	2,364,751

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	451,464	464,125
(2) 選択定年制度に係る費用(千円)	9,600	35,500
(3) 利息費用(千円)	148,874	156,223
(4) 期待運用収益(千円)	84,991	43,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,895	74,286
(6) 厚生年金基金への拠出額(千円)	77,053	81,345
(7) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,634	-
(8) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))(千円)	672,532	768,062

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	894,505千円	862,142千円
賞与引当金	561,002 "	528,570 "
ソフトウェア	247,450 "	280,238 "
未払事業税	85,601 "	65,050 "
未払費用	75,002 "	79,341 "
ポイント引当金	113,180 "	173,411 "
役員退職慰労引当金	11,800 "	10,335 "
貸倒損失	28,628 "	25,000 "
棚卸資産評価損	81,806 "	81,257 "
投資有価証券評価損	12,108 "	10,605 "
繰越欠損金	79,775 "	9,869 "
その他	44,111 "	30,874 "
繰延税金資産小計	2,234,973千円	2,156,697千円
評価性引当額	111,393 "	64,728 "
繰延税金資産合計	2,123,580千円	2,091,969千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,553千円	6,984千円
前払年金費用	48,951 "	34,676 "
繰延税金負債合計	55,504千円	41,660千円
繰延税金資産の純額	2,068,075千円	2,050,308千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	0.97
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.17	0.22
住民税均等割額	0.33	0.37
のれん償却	3.73	4.51
評価性引当額の減少	1.28	1.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.44
その他	0.22	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.46%	53.33%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が181,963千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が182,953千円、その他有価証券評価差額金が989千円、それぞれ増加しております。

[前△](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である英徳知亞州控股有限公司は、FTA Research and Consultant, LLCの出資持分を取得し、当社の連結子会社といたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 FTA Research and Consultant, LLC

事業の内容 市場調査サービス

企業結合を行った主な理由

成長著しいベトナムでの対応力をさらに強化し、既存の拠点であるINTAGE(Thailand) Co.,Ltdと連携することにより、東南アジア地域における事業展開を加速し、グローバル展開の着実な推進に大きく寄与するものと判断いたしました。

企業結合日

平成23年12月31日

企業結合の法的形式

出資持分の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

80.0% (間接所有割合80.0%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である英徳知亞州控股有限公司による現金を対価とする出資持分の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年12月31日であり、FTA Research and Consultant, LLCの連結決算日が12月31日であるため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	621,920千円
取得原価	621,920千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

596,895千円

発生原因

被取得企業の今後の展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	70,280千円
固定資産	2,937 "
資産合計	73,217千円
流動負債	40,925千円
固定負債	1,012 "
負債合計	41,937千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務及びSMO(治験施設支援機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189		36,538,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189		36,538,189
セグメント利益	2,852,660	158,863	453,721	3,465,244		3,465,244
セグメント資産	13,746,944	3,607,571	3,165,095	20,519,611	4,140,518	24,660,129
その他の項目						
減価償却費	776,159	281,451	121,537	1,179,147		1,179,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,205	135,061	328,466	1,288,733		1,288,733

(注)1. セグメント資産の調整額4,140,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,140,518千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	合計 (千円) (注)2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873		36,658,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873		36,658,873
セグメント利益	2,568,502	160,957	155,968	2,885,428		2,885,428
セグメント資産	17,518,002	2,401,808	3,839,273	23,759,085	3,971,279	27,730,364
その他の項目						
減価償却費	959,287	211,667	191,589	1,362,544		1,362,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,909	147,176	22,173	1,448,259		1,448,259

(注)1. セグメント資産の調整額3,971,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,971,279千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	375,568			375,568		375,568
当期末残高	1,022,324			1,022,324		1,022,324

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	326,800			326,800		326,800
当期末残高	1,385,516			1,385,516		1,385,516

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,367円39銭	1,442円25銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,757,072千円	14,517,437千円
普通株式に係る純資産額	13,751,267千円	14,504,103千円
差額の主な内訳 少数株主持分	5,804千円	13,333千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,056千株	10,056千株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	190円51銭	131円85銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	1,915,908千円	1,325,978千円
普通株式に係る当期純利益	1,915,908千円	1,325,978千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,056千株	10,056千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,512	1,255,485	1.089	
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	2,210,000	1.252	
1年以内に返済予定のリース債務	265,375	358,533	1.759	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000,000	200,000	0.750	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	564,733	563,262	1.706	平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	3,013,621	4,587,281		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000		
リース債務	311,573	159,276	70,198	22,213

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,435,861	16,601,415	25,921,982	36,658,873
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	89,122	816,809	1,862,219	2,839,572
四半期(当期) 純利益 (千円)	50,852	432,453	842,620	1,325,978
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	5.06	43.00	83.79	131.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.06	37.95	40.79	48.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,254	1,993,851
受取手形	⁴ 68,679	⁴ 85,087
売掛金	5,618,612	5,815,747
仕掛品	961,412	1,059,580
貯蔵品	2,456	2,389
前渡金	1,125	382
前払費用	204,467	215,496
繰延税金資産	710,358	733,827
従業員に対する短期貸付金	100	780
未収入金	43,207	33,020
その他	5,307	12,990
流動資産合計	9,755,980	9,953,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,462,342	5,877,241
減価償却累計額	3,589,057	3,832,622
建物（純額）	1,873,284	2,044,618
構築物	33,445	33,445
減価償却累計額	26,125	26,810
構築物（純額）	7,320	6,635
器具備品	1,078,048	1,084,933
減価償却累計額	780,616	848,787
器具備品（純額）	297,432	236,145
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,069,642	1,407,510
減価償却累計額	347,936	630,804
リース資産（純額）	721,706	776,705
建設仮勘定	305	-
有形固定資産合計	4,898,205	5,062,262
無形固定資産		
地上権	39,832	39,832
ソフトウェア	665,184	976,576
ソフトウェア仮勘定	242,308	4,434
リース資産	6,979	26,443
その他	26,440	26,333
無形固定資産合計	980,745	1,073,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	206,351	211,668
関係会社株式	5 2,348,385	5 3,862,260
関係会社出資金	1,134,310	2,137,070
長期前払費用	42,513	24,358
繰延税金資産	833,369	828,555
差入保証金	793,695	820,727
前払年金費用	97,842	48,313
その他	19,072	20,581
投資その他の資産合計	5,475,541	7,953,535
固定資産合計	11,354,492	14,089,420
資産合計	21,110,473	24,042,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,874,363	1 1,853,060
短期借入金	3 -	3 1,000,000
関係会社短期借入金	560,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	2,100,000
リース債務	256,443	345,372
未払金	198,875	444,220
未払費用	191,578	259,974
未払法人税等	657,989	751,860
未払消費税等	155,958	165,673
前受金	16,003	36,008
預り金	85,172	117,093
賞与引当金	1,098,326	1,104,702
ポイント引当金	278,152	456,226
役員賞与引当金	20,000	-
流動負債合計	5,532,864	9,394,192
固定負債		
長期借入金	2,000,000	200,000
リース債務	533,904	530,236
退職給付引当金	1,753,439	1,875,716
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
長期預り保証金	1 230,478	1 188,439
負ののれん	6,666	3,333
固定負債合計	4,553,489	2,826,725
負債合計	10,086,354	12,220,917

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金	1,336,688	1,336,688
資本剰余金合計	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,489,302	2,283,777
利益剰余金合計	8,529,402	9,323,877
自己株式	532,923	532,923
株主資本合計	11,014,567	11,809,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,552	12,612
評価・換算差額等合計	9,552	12,612
純資産合計	11,024,119	11,821,654
負債純資産合計	21,110,473	24,042,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,755,638	26,918,574
売上原価	3 19,321,195	3 18,997,284
売上総利益	7,434,443	7,921,289
販売費及び一般管理費	1. 2 4,928,327	1. 2 5,693,281
営業利益	2,506,115	2,228,008
営業外収益		
受取利息	322	246
受取配当金	3 120,932	3 194,872
受取保険金及び配当金	11,084	9,188
保険事務手数料	4,176	4,005
雑収入	13,489	27,364
営業外収益合計	150,005	235,677
営業外費用		
支払利息	51,610	49,171
支払手数料	12,211	10,532
器具備品等除却損	231	10,106
為替差損	14,327	13,499
雑損失	2,305	7,012
営業外費用合計	80,686	90,323
経常利益	2,575,433	2,373,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,806	-
株式割当益	10,081	-
受取保険金	45,438	-
抱合せ株式消滅差益	337,094	-
特別利益合計	395,421	-
特別損失		
災害による損失	9,058	-
投資有価証券評価損	2,979	-
特別損失合計	12,037	-
税引前当期純利益	2,958,817	2,373,361
法人税、住民税及び事業税	1,150,905	1,095,145
法人税等調整額	97,355	19,086
法人税等合計	1,053,550	1,076,058
当期純利益	1,905,267	1,297,303

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,540,531	7.8	1,552,979	8.0
労務費	1	6,264,096	31.8	6,030,786	30.9
外注費		8,156,918	41.4	7,847,649	40.2
経費	2	3,727,469	19.0	4,090,836	20.9
当期総製造費用		19,689,016	100.0	19,522,251	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,003,229		961,412	
合併による仕掛品受入高		18,519			
合計		20,710,764		20,483,663	
他勘定振替高	3	428,157		426,798	
仕掛品期末たな卸高		961,412		1,059,580	
当期売上原価		19,321,195		18,997,284	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,530,652千円</p> <p>賞与引当金繰入額 744,014 "</p> <p>退職給付費用 287,298 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 240,723千円</p> <p>リース料 261,240 "</p> <p>地代家賃 403,220 "</p> <p>ポイント引当金繰入額 713,408 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 428,157千円</p>	<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,345,312千円</p> <p>賞与引当金繰入額 690,752 "</p> <p>退職給付費用 306,297 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 230,897千円</p> <p>リース料 183,184 "</p> <p>地代家賃 415,749 "</p> <p>ポイント引当金繰入額 456,226 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 426,798千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,100	40,100
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,086,875	2,489,302
当期変動額		
剰余金の配当	502,839	502,828
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,905,267	1,297,303
当期変動額合計	402,427	205,525
当期末残高	2,489,302	2,283,777
自己株式		
当期首残高	532,556	532,923
当期変動額		
自己株式の取得	367	-
当期変動額合計	367	-
当期末残高	532,923	532,923
株主資本合計		
当期首残高	9,612,507	11,014,567
当期変動額		
剰余金の配当	502,839	502,828
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,905,267	1,297,303
自己株式の取得	367	-
当期変動額合計	1,402,060	794,474
当期末残高	11,014,567	11,809,042

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,710	9,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	3,060
当期変動額合計	4,158	3,060
当期末残高	9,552	12,612
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,710	9,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	3,060
当期変動額合計	4,158	3,060
当期末残高	9,552	12,612
純資産合計		
当期首残高	9,626,217	11,024,119
当期変動額		
剰余金の配当	502,839	502,828
当期純利益	1,905,267	1,297,303
自己株式の取得	367	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	3,060
当期変動額合計	1,397,902	797,535
当期末残高	11,024,119	11,821,654

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

5 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	970,978千円	937,252千円
長期預り保証金	230,478 "	188,439 "

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd	19,250千円	千円
英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司	63,400 "	58,770 "

3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	10,046千円

5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	千円	931,000千円

(注) 当事業年度の関係会社株式の中には、平成24年4月2日設立の(株)ドコモ・インサイトマーケティングに対する新株式申込証拠金931,000千円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,776,806千円	2,088,580千円
法定福利費	363,058 "	415,787 "
減価償却費	76,210 "	90,785 "
賞与引当金繰入額	354,311 "	413,949 "
退職給付費用	155,127 "	215,763 "
業務委託費	637,996 "	933,512 "
役員賞与引当金繰入額	20,000 "	"

おおよその割合

販売費	48%	46%
一般管理費	52 "	54 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	5,860千円	45,823千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費	5,322,212千円	5,100,397千円
受取配当金	99,100 "	170,700 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,209	222		347,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 222株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,431			347,431

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	862,186千円	39,580千円	901,766千円
減価償却累計額相当額	643,392 "	24,900 "	668,292 "
期末残高相当額	218,793千円	14,679千円	233,473千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	438,221千円	39,580千円	477,801千円
減価償却累計額相当額	370,119 "	34,795 "	404,915 "
期末残高相当額	68,101千円	4,784千円	72,886千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	153,558千円	74,729千円
1年超	88,207 "	1,582 "
合計	241,765千円	76,312千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	199,134千円	148,261千円
減価償却費相当額	190,476 "	140,373 "
支払利息相当額	6,439 "	3,312 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,323,144千円 関連会社株式25,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,906,019千円 関連会社株式956,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	713,474千円	683,493千円
賞与引当金	446,908 "	419,897 "
ソフトウェア	163,908 "	168,476 "
未払費用	60,475 "	56,290 "
未払事業税	56,295 "	56,716 "
ポイント引当金	113,180 "	173,411 "
役員退職慰労引当金	11,800 "	10,335 "
貸倒損失	22,806 "	19,975 "
棚卸資産評価損	23,057 "	15,698 "
関係会社株式評価損	10,082 "	8,831 "
その他	24,998 "	24,438 "
繰延税金資産小計	1,646,988千円	1,637,565千円
評価性引当額	56,895 "	49,834 "
繰延税金資産合計	1,590,092千円	1,587,731千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,553千円	6,984千円
前払年金費用	39,812 "	18,364 "
繰延税金負債合計	46,365千円	25,348千円
繰延税金資産の純額	1,543,727千円	1,562,382千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77 "	0.75 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.19 "	3.18 "
住民税均等割額	0.26 "	0.31 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	5.99 "
その他	0.08 "	0.78 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.61 %	45.34 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が141,206千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が142,196千円、その他有価証券評価差額金が989千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,096円21銭	1,175円52銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,024,119千円	11,821,654千円
普通株式に係る純資産額	11,024,119千円	11,821,654千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,056千株	10,056千株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	189円45銭	129円00銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	1,905,267千円	1,297,303千円
普通株式に係る当期純利益	1,905,267千円	1,297,303千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,056千株	10,056千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大栄不動産株式会社	100,000	86,500
		マイボイスコム株式会社	860	53,320
		エーザイ株式会社	14,503	47,718
		第一生命保険株式会社	72	8,229
		株式会社スマーツジャパン	150	7,500
		ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	80,000	5,500
		株式会社りそなホールディングス	4,000	1,524
		株式会社埼玉電算センター	20	1,000
		株式会社エスアイティ・コミュニケーション	30	376
		株式会社評判社	40	0
計		199,675	211,668	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,462,342	416,398	1,500	5,877,241	3,832,622	245,059	2,044,618
構築物	33,445			33,445	26,810	684	6,635
器具備品	1,078,048	22,919	16,034	1,084,933	848,787	83,810	236,145
土地	1,998,156			1,998,156			1,998,156
リース資産	1,069,642	337,868		1,407,510	630,804	282,868	776,705
建設仮勘定	305		305				
有形固定資産計	9,641,942	777,185	17,840	10,401,287	5,339,025	612,423	5,062,262
無形固定資産							
地上権	39,832			39,832			39,832
ソフトウェア	3,200,691	800,914	26,997	3,974,608	2,998,031	479,807	976,576
ソフトウェア 仮勘定	242,308	4,434	242,308	4,434			4,434
リース資産	10,711	23,033		33,744	7,300	3,569	26,443
その他	174,992			174,992	148,658	106	26,333
無形固定資産計	3,668,536	828,382	269,306	4,227,612	3,153,990	483,482	1,073,621
長期前払費用	109,395	336		109,731	85,373	18,491	24,358

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ひばりヶ丘事業所非常用発電設備工事	316,000千円
	ひばりヶ丘事業所空調設備工事	53,500 "
リース資産	SCI - personal用バーコードスキャナ	173,614 "
ソフトウェア	パネル次期提供系システム	158,037 "
	POSplatformシステム	74,180 "
	TradeEyeシステム	41,913 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフト完成に伴う本勘定への振替	242,308千円
-----------	---------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,098,326	1,104,702	1,098,326		1,104,702
ポイント引当金	278,152	456,226	263,599	14,553	456,226
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	29,000				29,000

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント失効による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,159
預金	
当座預金	1,731,718
普通預金	258,015
別段預金	958
計	1,990,691
合計	1,993,851

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和株式会社	37,338
株式会社白元	10,410
ドギーマンハヤシ株式会社	8,990
コールマンジャパン株式会社	6,562
株式会社ダリヤ	6,024
その他	15,760
合計	85,087

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	10,046
" 4月	22,835
" 5月	17,774
" 6月	20,826
" 7月	13,603
合計	85,087

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーザイ株式会社	368,272
ライオン株式会社	205,059
株式会社資生堂	201,449
経済産業省	157,500
味の素株式会社	149,906
その他	4,733,558
合計	5,815,747

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,618,612	28,246,146	28,049,029	5,815,747	82.8	74.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
市場調査・コンサルティング	1,005,062
システムソリューション	54,517
合計	1,059,580

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	1,436
収入印紙・切手	527
その他消耗品	425
合計	2,389

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社アスクレップ	426,540
株式会社インテージリサーチ	108,000
株式会社インテージ長野	50,000
株式会社インテージ・アソシエイツ	27,500
株式会社アンテリオ	1,699,413
P P C J 株式会社	582,875
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd	11,690
(関連会社株式)	
株式会社ブラメド	25,241
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	931,000
合計	3,862,260

ト 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
英徳知亞洲控股有限公司	2,137,070
合計	2,137,070

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社インテージリサーチ	481,257
株式会社インテージ長野	299,574
株式会社インテージ・アソシエイツ	96,343
株式会社ゼンリン	41,197
株式会社アンテリオ	35,265
その他	899,421
合計	1,853,060

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,200,000
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	2,100,000

ハ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	5,827,328
年金資産	3,356,933
未認識数理計算上の差異	642,992
前払年金費用	48,313
合計	1,875,716

(3) 【その他】

記載事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.intage.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された 1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 複数の商品から1点贈呈 100株以上300株以下保有の株主 2,000円相当 301株以上1,000株以下保有の株主 4,000円相当 1,001株以上保有の株主 8,000円相当 優待商品の贈呈に代えて社会貢献活動団体への 寄付選択可

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社インテージ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテージが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社インテージ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。